

自民、立憲民主、共産の各党国会対策委員長に要請

国公労連は 9 月 27 日、東京国公とともに「国家公務員の働き方に関する要請書」（別添）にもとづく要請を主要政党に対して行いました。要請行動は、国公労連の川村副委員長を責任者に門田事務局員、全経済の鈴木書記長、全厚生本省支部の酒井書記次長、東京国公の添田副議長と植松事務局長の 6 人で行い、日本共産党は国会対策委員長の穀田恵二衆院議員と塩川鉄也衆院議員、自由民主党国会対策委員長の森山裕衆院議員、立憲民主党国会対策委員長の安住淳衆院議員が対応しました。

本省の長時間労働の実態訴え、質問通告の改善等求める

要請にあたって川村副委員長は、「郵政公社の民営化や国立大学の法人化によってもなお 2004 年当時に 33 万人余いた国家公務員は現在 30 万人を割っている。機械的な定員合理化は来年度以降も実施され、担う残業時間ワースト 1 の厚労省は働き方改革を担うが、各省平均より高い削減率となっている。長時間労働を是正するためにも合理化計画の中止、見直しが必要。そして、本



日本共産党のみ穀田・塩川両衆院議員に要請

府省の長時間残業の要因である国会対応では、質問通告の改善についてご理解をお願いしたい」と各党の尽力を求めました。

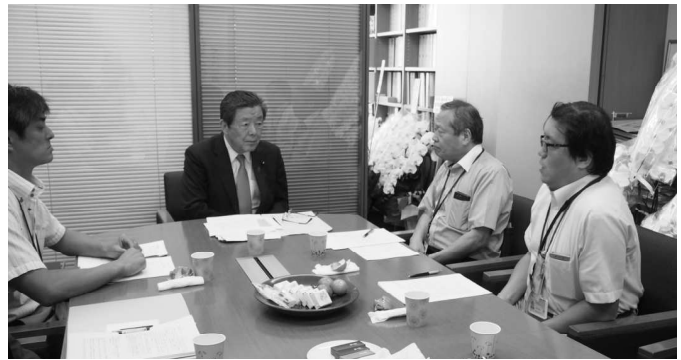
東京国公副議長で国交省本省支部の添田委員長は、「国会対応を行うのは、答弁を作成するキャリア職員だけでなく、周辺資料や答弁書セット等を行う事務職員（一般職員）も同じように対応している。霞ヶ関残業アンケート結果にもあるように、不払い残業やサービス残業が蔓

延している。与野党間で立場の違いはあるし、それぞれの状況も理解はしているが、早期の日程確定や早期通告が国会対応の改善の一助になると考えるので、引き続きお力添えをお願いしたい」と述べました。

全経済の鈴木書記長は、「4 月から超勤の上限規制によって、月 45 時間、年間 360 時間とされているが、国会対応など他律的業務であれば月 80 時間、年間 720 時間可能であり、経産省は大半が他律的業務とされている。総合職で入省した職員の両親から、帰りは夜中の 2 時すぎ、3～4 時間

で出勤し死ぬのではないかととの相談が寄せられている。国会対応だけでなく通常業務でも長時間労働が蔓延している」と発言しました。

全厚生本省支部の坂井書記次長は、「超過勤務時間数では毎年厚生労働省の労働と厚生が1位、2位となっており、全体の平均残業時間よりも20時間ほど長い50数時間となっている。組合に寄せられる意見も『もう疲れた』『死にたい』『もう無理。転職します』『帰日も遅く、希望もないと若い人たちがどんどん辞めていく』など期待に応えるため高いモチベーションで入省した職員でも疲れ切っている。2018年度入省の厚生系一般職44名のうち1年で9名ほどが辞めている。職場の状況がひどいために多数の若手職員が職場を去っている」と発言しました。



自民党の森山国対委員長に要請

共産党の穀田議員は「皆さんがご苦労されていることはよく知っている。2日前通告が確立できるよう努力したい。そのためには与党の一方的な国会運営を改めさせる必要がある。国家公務員の長時間残業は根本的には業務量に見合う人員が確保されていないことだ。政府の定数削減政策については共同して反対していきたい。みなさんとの懇談については、野党の合同ヒヤリングなど、他の野党とも相談したい」、塩川議員は「国会対応に限らず多忙になり、長時間残業になっている状況を放置していいのか。国民的にも理解が得られる状況になっている」と発言しました。



立憲民主党の安住国対委員長に要請

自民党の森山議員は「発言通告ルールを守るよう野党にも改めるよう働きかけたい。働き方改革はお膝元の国家公務員職場の改革こそ1丁目1地番だ」と理解を示しました。

立憲民主党の安住議員は「今回の千葉での災害のように国民が苦しむ事態が起きる場合などは、緊急に政府への追及や実態把握が必要となる。従って『2日前を守れ』の要求は全面的に『分

かりました』とは言えない。働き方改革はまず人員を増やし残業をなくすことだ。その前提として国家公務員の皆さんには国民のための行政の視点をしっかり持ってもらいたい」と国家公務員の仕事に関わる根本的な指摘とともに、「私の（国対委員長の）時に何とか改善したい。共産党の穀田さんとも相談する」との発言も受けました。

国公労連は、長時間労働の是正と組織拡大をめざして霞国公とともに11月27日に「霞が関総行動」を実施し、電話相談などを行うこととしています。

以 上